



令和6年12月25日
鉄道部計画課

北陸鉄道線の鉄道再構築実施計画の認定について

北陸信越運輸局長は、北陸鉄道線の鉄道事業再構築実施計画について、令和6年12月26日付けで認定を行う予定です。

本件について、12月26日に申請者に対して認定書を手交します。

北陸信越運輸局長は、令和6年11月13日付けで石川県、金沢市、白山市、野々市市、内灘町、北陸鉄道株式会社から申請があった鉄道事業再構築実施計画について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第24条第2項に基づき、12月26日付けで認定を行います。

実施計画では、北陸鉄道線の鉄道施設等の整備・維持管理費用を石川県と沿線市町が負担するとともに、新型車両の導入や二次交通との接続強化等の利用者利便向上を図ることとされています。

【概要】(詳細は添付資料をご覧ください。)

○申請者

石川県、金沢市、白山市、野々市市、内灘町、北陸鉄道株式会社

○計画期間

令和7年4月1日～令和22年3月31日(15年間)

申請者に対し、北陸信越運輸局長以下により、石川県、沿線市町及び北陸鉄道株式会社に対し認定書を手交します。

日時 令和6年12月26日(木) 10時00分～

場所 金沢市役所 第一本庁舎4階 市長応接室

【問い合わせ先】

北陸信越運輸局鉄道部 渡邊、大田、岡田

電話 025-285-9153

北陸鉄道線の鉄道事業再構築実施計画の概要

1. 対象路線

事業者	路線名	区間	路線延長	旅客輸送密度 (令和5年度)
北陸鉄道(株)	石川線	野町駅～鶴来駅	13.8km	1,629人
	浅野川線	北鉄金沢駅～内灘駅	6.8km	3,247人

2. 事業構造の変更の内容

運行、鉄道用地及び鉄道施設の保有並びに維持管理は第一種鉄道事業者として引き続き北陸鉄道が担い、鉄道施設の整備に要する費用及び修繕に関する費用の全てを石川県及び沿線市町が負担し、鉄道施設等の維持管理費を一定の金額を上限に沿線市町が負担する（みなし上下分離方式）。

3. 計画期間

令和7年4月1日から令和22年3月31日（15年間）

4. 地方公共団体の支援の主な内容

- （1）石川線の車両更新に要する費用を石川県及び沿線市町が負担
- （2）鉄道施設の修繕に要する費用を石川県及び沿線市町が全額負担
- （3）鉄道施設及びキャッシュレス対応設備の整備等に係る費用を石川県及び沿線市町が負担
- （4）鉄道事業者と連携した利便性向上策の実施

5. 利用者の利便の確保に関する主な事項

- （1）石川線への新型鉄道車両の導入（事業費39.5億円）
環境に配慮した新型車両への更新により、CO2排出削減に資するとともに、乗り心地改善、新型車両効果による利用者増を図る。
- （2）軌道・駐車場の改良（事業費72.2億円）
レールの重軌条化、道床交換をすすめ、安全性の向上に加え、走行振動の抑制による乗り心地の改善と騒音の低減を図る。更に、ホームの段差解消やスロープの設置、コミュニティスペースの設置を図る。
- （3）利便性向上のためのキャッシュレス対応強化（事業費2.6億円）
北陸鉄道グループで利用可能な交通系ICカード「ICa」及びクレジットカード等のタッチ決済が利用可能なキャッシュレス決済の導入拡大の推進を図る。
- （4）石川線の増便・ダイヤ変更
日中時間帯の増便による昼間時間帯の利便性向上並びに、新型車両導入に合わせた朝夕通勤時間帯の増便に取り組む。

(5) パーク・アンド・ライドの利用促進

Kパーク^{※1}や駅付近駐車場との連携を図り、北陸鉄道線の利用者増加並びに金沢市内中心部へのマイカー流入の抑制を図る。

^{※1}Kパーク（金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム）とは商業施設等の駐車場にマイカーを駐車し、路線バスや電車に乗り換えて通勤・通学をするシステムのことをいう。

事業費合計 222.5 億円

※（1）、（2）、（3）の一部について、社会資本整備総合交付金を活用予定

6. 鉄道再構築事業の効果

車両の更新及び施設の整備・改修、修繕費・維持管理費を県と沿線市町が負担することで、北陸鉄道は、経営の安定化・持続可能性を高め、北陸鉄道線の利便性向上策及び鉄道・バスの運転士不足対策等に取り組むことが可能となる。

○年間利用者数（令和21年度見込み）

再構築事業を行わなかった場合 2, 387千人

再構築事業を実施する場合 3, 141千人

（令和5年度実績 2, 661千人）

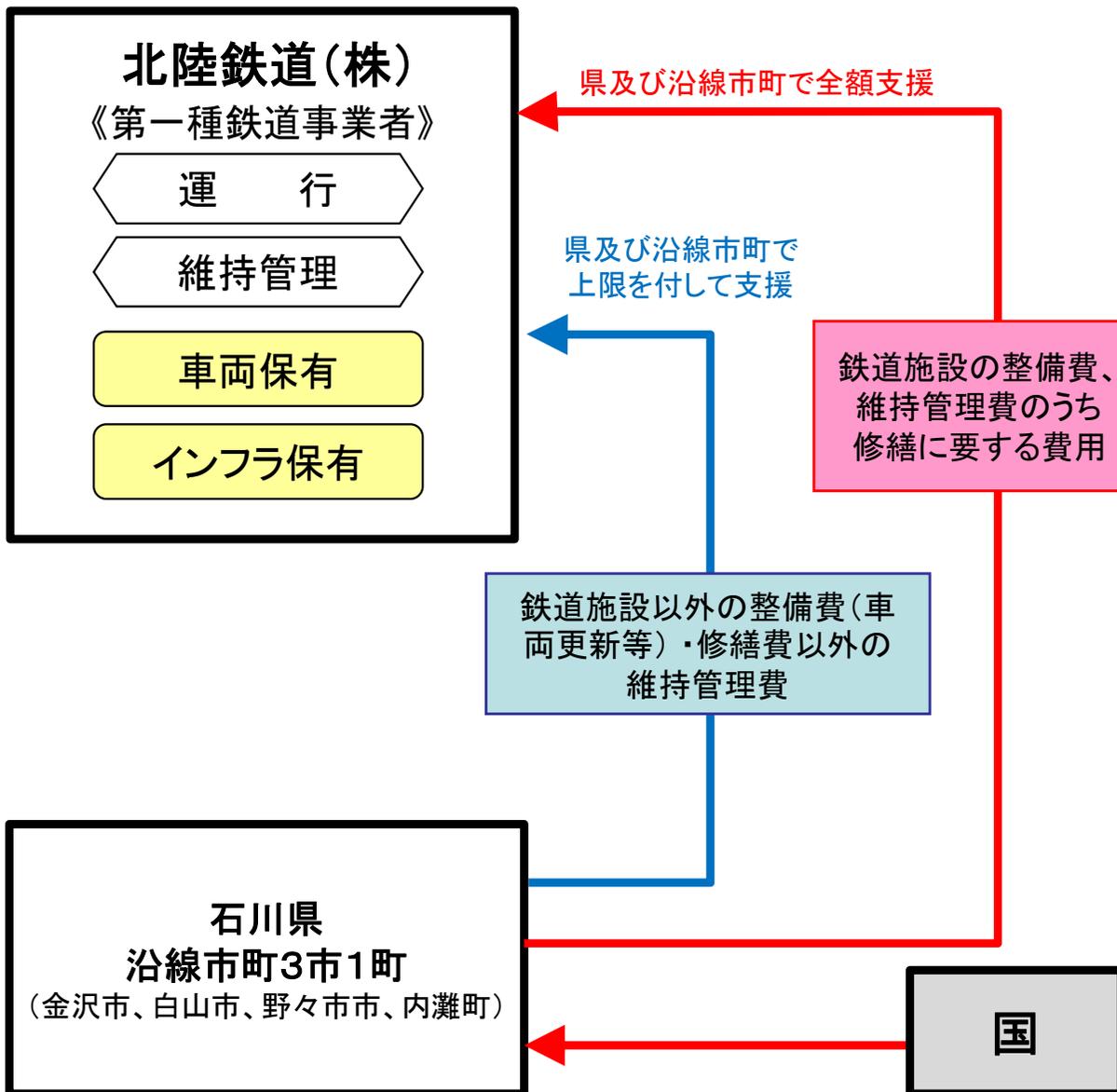
○北陸鉄道の鉄道事業に係る事業収支

計画期間平均（令和7～21年度）0. 80

（令和5年度 0. 71）

再構築事業実施スキーム

(計画期間: 令和7年4月～令和22年3月)



※本再構築事業に連動し、北陸鉄道は鉄道・バスの運転士不足対策等の取組を実施

具体的施策と効果

効果

- みなし上下分離導入による経営の安定化
 - ◇鉄道利用者数: 3,141千人/年 (R21年度見込)
 - [R5年度: 2,661千人/年]
 - ◇鉄道事業に係る収支率: 0.80 (計画期間平均)
 - [R5年度: 0.71]

具体的な施策

- ◇は社総交活用予定事業
- 安全・安心な運送サービスの提供
 - ◇石川線への新型車両の導入 [39.5億円]
 - ◇軌道、駐車場の改良 [15年間: 72.2億円]
 - そのほか、[維持・修繕15年間: 27.6億円]
- 地域と連携した利用促進・増収施策の推進
 - ◇キャッシュレス対応強化
 - ◇石川線の増便・ダイヤ変更
 - ◇二次交通との接続強化
 - ◇パーク・アンド・ライドの利用促進
 - ◇乗車券のデジタル化、企画乗車券の充実
 - ◇サイクルトレインの充実
 - ◇多言語対応等の外国人旅行客の受入環境整備
 - ◇プロモーションの展開 等

北陸鉄道株式会社の概要

- 社名 北陸鉄道株式会社
代表取締役社長 宮岸 武司
- 本社 石川県金沢市広岡3丁目1番1号 金沢パークビル 1F
- 資本金 1億円
- 株主 名古屋鉄道(株) (13.97%)、(株)北國銀行 (3.95%)
石川日野自動車 (0.7%)、京阪ホールディングス(株) (0.65%)
北陸電力 (0.65%)
- 区間 浅野川線：北鉄金沢^{ほくてつかなざわ}～内灘^{うちなだ} (12駅、6.8km)、単線電化
石川線：野町^{のまち}～鶴来^{つるぎ} (17駅、13.8km)、単線電化
計：20.6km

● 利用状況（輸送密度）

区間	R元年度	R3年度	R5年度
浅野川線	3,750	2,859	3,247
石川線	1,883	1,391	1,629

(単位：人/日)

● 沿革

- ・大正4年6月 石川鉄道が新野々市（現.新西金沢）～鶴来間 11.7^キを開業
- ・大正14年5月 浅野川電気鉄道が七ツ屋～新須崎間 5.3^キを開業
- ・昭和18年10月 北陸鉄道発足。「北陸鉄道石川線」となる。
- ・昭和20年10月 浅野川電気鉄道が北陸鉄道と合併し、北陸鉄道浅野川線となる

● これまでの動きと現在の状況

- ・令和4年2月 沿線自治体（金沢市、白山市、野々市市、内灘町）を含めた石川中央都市圏による法定協議会を設置。
- ・令和4年5月 第1回法定協議会を開催。高速バス等他事業の収益で赤字の鉄道線を維持する経営が成立しなくなったことから、北陸鉄道から自治体に対して、上下分離による支援の検討を要望。
- ・令和5年3月 地域公共交通計画を策定し、北陸鉄道線のあり方を検討することが位置づけられた。
- ・令和5年8月 「北陸鉄道線のあり方に関する沿線自治体首長会議」を開催し、石川線の鉄道線としての存続を決定。
- ・令和6年5月 石川県と沿線自治体が浅野川線も含めてみなし上下分離の導入について合意。
- ・令和6年12月 鉄道事業再構築実施計画の認定。

